

2021年度
宮崎銀行ふるさと振興助成事業
助成候補先申請書(様式I)
 【助成候補先 記入用紙】(宮崎県用)

2021年 月 日

一般財団法人 みやぎん経済研究所 御中

助成候補先として推薦をお願いしたく、関係書類を添えて申請します。

【添付関係書類】(該当がない場合は添付不要です。)

1. 会社・団体の案内
2. 製品・活動案内のパンフレットなど
3. 対象となる事業、活動、研究の事業計画書関連資料、写真、図面など
4. 直近の決算書3期分(各勘定科目の明細は不要)
5. 過去に掲載された新聞、雑誌、専門誌など記事の写し
6. 地方創生(県産品・地域振興・文化芸術)部門の団体については規約書および名簿
7. 学術研究部門については研究論文(枚数は特に制限しない)とその要旨をまとめたもの(英文は要和訳)

助成候補先	〒 住所： 宮崎市〇〇町〇〇-〇 ふりがな 〇〇しよくひん 名称： 株式会社 〇〇食品				
代表者名・年齢	役職： 代表取締役 ふりがな みやぎき ぎんた 氏名： 宮崎 銀太 (50 歳)	従業員	106 名	資本金	6,000 千円
連絡先	TEL：0985-〇〇-〇〇〇〇 FAX：0985-△△-△△△△ e-mail：abcd@efg.ne.jp	業種 事業内容	(例) 食品製造業 〇〇食品の製造		
担当者	役職： 総務課 氏名： 橘 花子	主要 販売先	県内 30 %	県外 70 %	
設立 (西暦表示)	〇〇〇〇 年 〇 月	主要 仕入先	県内 50 %	県外 50 %	

* 記入可能な項目についてご記入ください。年については、すべて西暦にてご記入ください。

<反社会的勢力ではないことの表明・確約>

私（宮崎銀行ふるさと振興助成事業申請人（宮崎銀行ふるさと振興助成事業申請人が法人の場合には、当該法人の役員等を含む。以下同じ。））は、次の1の各号のいずれかに該当し、もしくは2の各号のいずれかに該当する行為をし、または1にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、何らの催告なしに宮崎銀行ふるさと振興助成事業への申請が取り消されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、いっさい私の責任といたします。

1. 宮崎銀行ふるさと振興助成事業への申請に際し、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約致します。
 - A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約致します。
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて一般財団法人みやぎん経済研究所および宮崎銀行ふるさと振興助成事業の信用を毀損し、または、業務を妨害する行為
 - E. その他AからDに準ずる行為

以上

住所

法人・団体名等

代表者役職および氏名（自署）

印

※法人・団体については代表者本人による氏名の自署を、個人については本人による自署をお願いいたします。

株 主 構 成	氏名	関係	比率	売 上 構 成	製(商)品名	比率	
	宮崎 銀太	代表者	70%		商品〇〇	30%	
	宮崎 銀子	妻	30%		商品△△	30%	
			%		商品□□	20%	
			%	その他	20%		
主 要 販 売 先	会社名	製(商)品名	比率	主 要 仕 入 先	会社名	製(商)品名	比率
	(株) A社	全商品	30%		(株) E社	鶏肉	20%
	(株) B社	商品〇〇	20%		(株) F社	豚肉	20%
	C社	商品△△	15%		(株) G社	鶏肉	20%
	D社	全商品	10%		(株) H社	製品袋	5%

* 記入可能な項目についてご記入ください。

■過去3年間の財務データ（決算書の数字を記入してください） （単位；千円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高 (うち申請事業)	381,000 (228,000)	498,000 (323,000)	613,000 (429,000)
経常利益	7,144	5,276	22,735
税引後利益	5,244	3,652	15,198

■今後1～2年の見込額 （単位；千円）

	2022年3月期	2023年3月期
売上高 (うち申請事業)	843,000 (632,000)	900,000 (720,000)
経常利益	30,000	35,000
税引後利益	22,000	25,000

■申請する事業（活動・研究）の概要

申請事業（活動・研究テーマ）の名称	（簡潔に20文字以内でお願いします） △△商品の開発
助成申請部門	該当する番号に1つだけ○印を付けてください 1. 産業開発部門 2. 地方創生（県産品・地域振興・文化芸術）部門 3. ベンチャー企業部門 4. 学術研究部門

（1）事業（活動・研究テーマ）の内容

①事業の目的

- ・有効に利用されていない原料（農、畜、水産）に着目した商品を開発。
- ・製造、開発の過程で、高齢者の知恵、経験、スキルを活用。

②事業の内容

【学術研究】は研究の段階（初期・中期・完成期）を含めて記入してください。そして、現在、研究がどの段階まで進んでいるのか、進捗状況も記入してください。

【産業開発】【地方創生】【ベンチャー】は下記事項を含めて記入してください。

- ・業歴と合わせて時系列に記入してください。
- ・申請事業の製品価額。（1個、1式、1セットの価額、または予定価額）
- ・申請事業の製品の販売先。（相手先、業界など）

- ・1980年〇月、A社の下請として創業。
- ・1985年〇月、本社工場を新設。
- ・1990年、商品〇〇を開発
- ・1995年〇月、県知事より表彰を受ける。
- ・2010年、新商品△△を開発し、関東を中心に売上好調。
- ・2015年、商品△△の増産のため工場を新設、および100人を新規雇用。
- ・2020年、総務省より「ふるさとづくり大賞」を受賞。

- ・主要販売先 (株)A社、(株)B社、C社 他50社

- ・商品名〇〇 1kg当り 1,000円
- ・商品名△△ 1個当り 400円～500円
- ・商品名□□ 1個当り 300円～400円

(2) 新規性、特徴、類似対象との比較（簡潔に）

- ・申請事業が国内外で競争力を持つものであるのか。特許、意匠登録、他に類をみないことが明白であることなど、類似対象との競争に勝てる拠り所（違いや優位性）を記入してください。

【産業開発】【地方創生】【ベンチャー】は下記事項を含めて記入してください。

- ・申請事業の製品の類似品、先行品があれば、その企業名、製品名、価額。

- ・商品○○ 1kg当り1,000円。従来、国内では未使用の原料を使用した。仕入価額が安く抑えられるため、競合商品に対し優位に交渉展開。
やわらかい肉質と和風味付で売上好調。高齢者の増加により、やわらかい食品が好まれるとの市場調査を参考に開発。味付けは従業員（高齢者）の意見を取入れたことも成功要因。

類似品○○ (株)●▲食品 1kg当り1,400円。先駆的商品。関東方面で多数販売。
薄い味付けが好まれている。4年前の宮崎ブームに乗って急成長。

類似品○○ (有)□○フーズ 1kg当り1,380円 福岡を中心に拡販 大手○○スーパー系列で取引拡大中。顧客ニーズを商品に反映させる商品開発力が強い。

- ・商品△△ 1個当り400円～500円。従来の冷凍食品ではなく、常温で取扱いできる商品を開発。
流通形態が変わり、取扱いが簡単になった。納入先でも評判が良い。
解凍しなくてよい手軽さでヒット中。
県を代表する土産品として定着。

類似品：なし。（現在、当社のみ製造。）

冷凍商品△△ (有)■■食品 1個当り400円～500円
従来の冷凍方式であり、市場は減少傾向。

(3) 事業（活動・研究）を進める上で、今後克服すべき課題（簡潔に）

- (1) 農・畜・水産分野の、原料に関する情報収集力を強化すること。
- (2) 今後の売上拡大を図るため、新商品の開発に注力していく。「日向夏風味」の試作品を開発中。
 - ・「ゆず風味」は全国的に有名であるが、「日向夏風味」はまだ知名度が低い。銀行の商談会などを活用し、全国のバイヤーに商品の良さ、日向夏ならではの風味を認識してもらい、拡販につなげていく。
 - ・宮銀支店長より、「ビジネスマッチング」の提案あり。商品開発の新たな切り口として、提携先の紹介を依頼中。自社以外のノウハウを導入することで、新たな商品が生まれる可能性大。

(4) 事業（活動・研究）活動の将来性、有望性について（簡潔に）

【学術研究】・すでに提携している、または提携予定の企業があれば、製品化の時期も含めて企業名や製品名等を記入してください。また、研究が完成した時、地域社会にどのような恩恵をもたらすのかを具体的に記入してください。

【産業開発】【地方創生】【ベンチャー】は下記事項を含めて記入してください。

- ・申請事業の今後の販売見込み額。（金額、数量で）
- ・申請事業の製品のシェア見込み。（%や割合で表示）

- ・2015年 宮銀の「地方銀行フードセレクション」に出展。多数のバイヤーと交渉。(株)H社、(株)I社、(株)K社と商談成立し、今季より実績計上。(株)J社とは交渉中。
 - ・今期新規販売先
 - ・(株)H社 (東京、千葉、埼玉、茨城、群馬、長野) 3,700千円
 - ・(株)I社 (神奈川、静岡、山梨) 2,500千円
 - ・(株)J社 交渉中
 - ・(株)K社 (ギフト業界大手、取引約1カ月) 10,000千円
- ・本年度も「地方銀行フードセレクション」に出展予定。
- ・会社運営に関しては、将来的な少子高齢化による労働力不足に備えた、高齢者労働力を活用した体制づくりをさらに進める。

(5) 助成金の使途（具体的に）

- ・新たな商品開発に充当。

(6) 過去に受けた補助金・助成金など

時期	助成機関・制度名	金額（千円）
2018年	継続雇用定着促進助成金	〇〇千円

・助成候補先の個人情報の取扱いについて

一般財団法人みやぎん経済研究所（以下、「当所」といいます）は、助成先の選考に伴い、本申請書を通じて知り得た個人情報（氏名、年齢、住所、連絡先等）について、個人情報保護法および関連法令を遵守し個人情報の適切な保護と取り扱いを図ってまいります。

当所では、助成先の選考を安全確実に進め、より公平な選考作業を実施していくため、必要な範囲で助成候補先に関する個人情報をお預かりしています。

当所は、本申請書を通じて得た助成候補先に関する個人情報の利用について、以下に掲げる目的以外での利用は行いません。

- ・選考委員会、理事会による選考審査
- ・助成決定後の表彰式におけるプレスリリース